



令和4年5月18日

国際研究交流の概況（令和2年度の状況）の調査結果についてお知らせします

本調査は、我が国の国公立大学、高等専門学校、独立行政法人等と諸外国との年間の研究交流状況等を把握し、国際交流推進施策に関する基礎資料とすることを目的として文部科学省が毎年実施しているものです。

このたび、令和2年度の状況に関する調査を公益財団法人未来工学研究所に委託して実施し、結果をとりまとめましたので、お知らせします。

1. 調査内容

- 1) 調査対象：国公立大学、高等専門学校、独立行政法人等の計916機関
(有効回答：計867機関 回収率：94.7%)
- 2) 調査項目：令和2年度（令和2年4月～令和3年3月）における
調査対象機関と諸外国との年間の研究交流状況等

2. 調査結果の概要

海外への短期¹派遣研究者²数は、調査開始以降、平成30年度まで増加傾向が見られたが、令和2年度は前年度に比べて大きく減少した。中・長期の派遣者数については、近年概ね同水準で推移していたが、令和2年度は前年度に比べて大きく減少した【図1】。

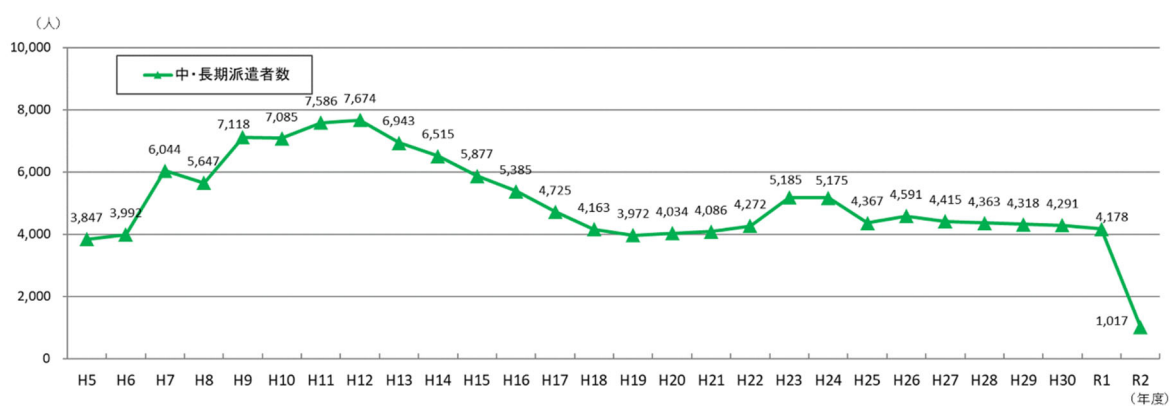
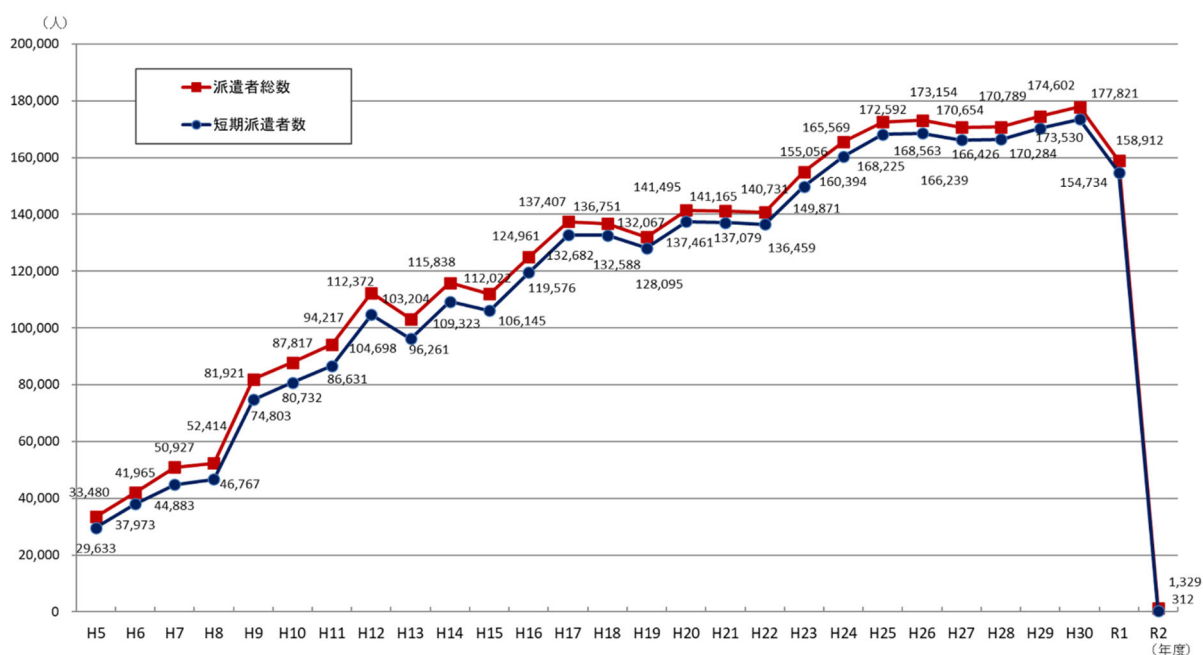
海外からの短期受入研究者³数は、東日本大震災等の影響により平成23年度にかけて減少し、その後回復したが、令和2年度は前年度に比べて大きく減少した。中・長期の受入研究者数については、近年概ね同水準で推移していたが、短期受入れに比べ程度は小さいものの令和2年度は大きく減少した【図2】。

これらの大きな減少は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた期間が令和元年度については令和2年1月から3月までの3か月間であったものが、令和2年度は一年を通じたためである。

¹ 本調査では、1か月（30日）以内を短期とし、1か月（30日）を超える期間を中・長期としている。

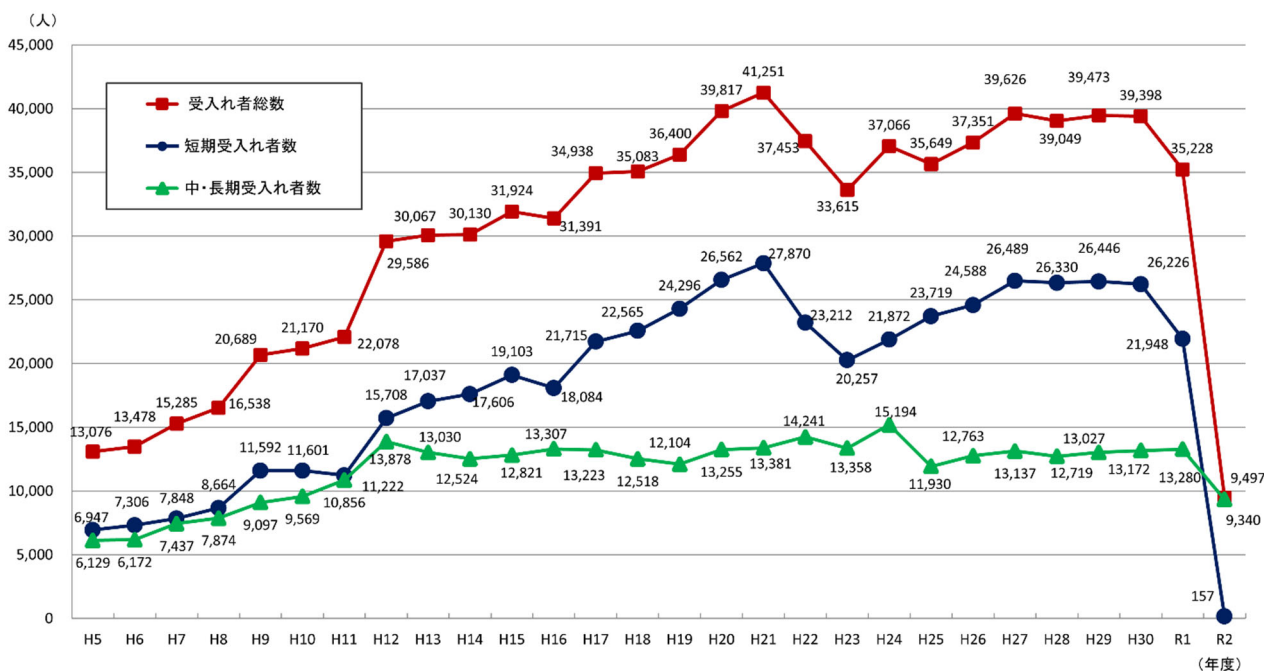
² 派遣研究者とは、国内の各機関に所属する「日本人及び外国人研究者」の海外渡航を指す。国内の各機関で雇用（「常勤・非常勤」「任期あり・なし」ともに該当）している日本人、外国人研究者及び「特別研究員制度」「関連支援制度」に応募し、採用された研究者を対象とする。ポスドク・特別研究員等は含むが、学生は含めず、留学も派遣には含めない。

³ 受入研究者とは、海外の機関に所属する「外国人研究者」の招へい等の「受入れ」及び海外の機関に以前所属していた「外国人研究者」の雇用を指す。ただし、平成25年度調査からは、所在地を日本とする機関から国内の各機関への「受入れ（雇用・雇用以外）」は対象外としている。また、ポスドク・特別研究員等は含むが、学生は含まない（ただし、雇用契約を締結し、職務を与え研究に従事している博士課程在籍学生は対象）。



【図1】 海外への派遣研究者数（総数／短期／中・長期）の推移

- ※ 派遣研究者数については、平成19年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成20年度調査からポスドクを、平成22年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めている。
- ※ 平成23、24年度の中・長期派遣者数の増加要因については、「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」（日本学術振興会）による中・長期海外派遣実績の影響が大きい。



【図2】海外からの受入研究者数（総数／短期／中・長期）の推移

- ※ 受入研究者数については、平成21年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成22年度調査から対象に含めている。
- ※ 平成25年度調査から、受入れ外国人研究者の定義を変更（同じ年度内に同一研究者を複数機関で受け入れた場合の重複を排除）している。

3. 今後の施策の対応方針

本調査結果により、研究者の海外派遣・受入れに対して、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいことが明らかになりました。本調査は我が国と諸外国との年間の研究交流状況等を継続的に調査するものであり、今回の調査結果を今後の国際交流推進施策の企画・立案等に活用してまいります。引き続き文部科学省として、研究者の海外派遣や受入れの促進に取り組んでまいります。

4. 調査結果 全体版

調査結果の詳細は別添のとおりです。

また、調査結果の全体版については、文部科学省ウェブサイトにも掲載する予定です。

URL: https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kokusai/kouryu/1409550_00006.html

<担当> 科学技術・学術政策局
 参事官（国際戦略担当）付 国際総括係
 電話：03-5253-4111（代表）（内線4053）
 03-6734-4053（直通）

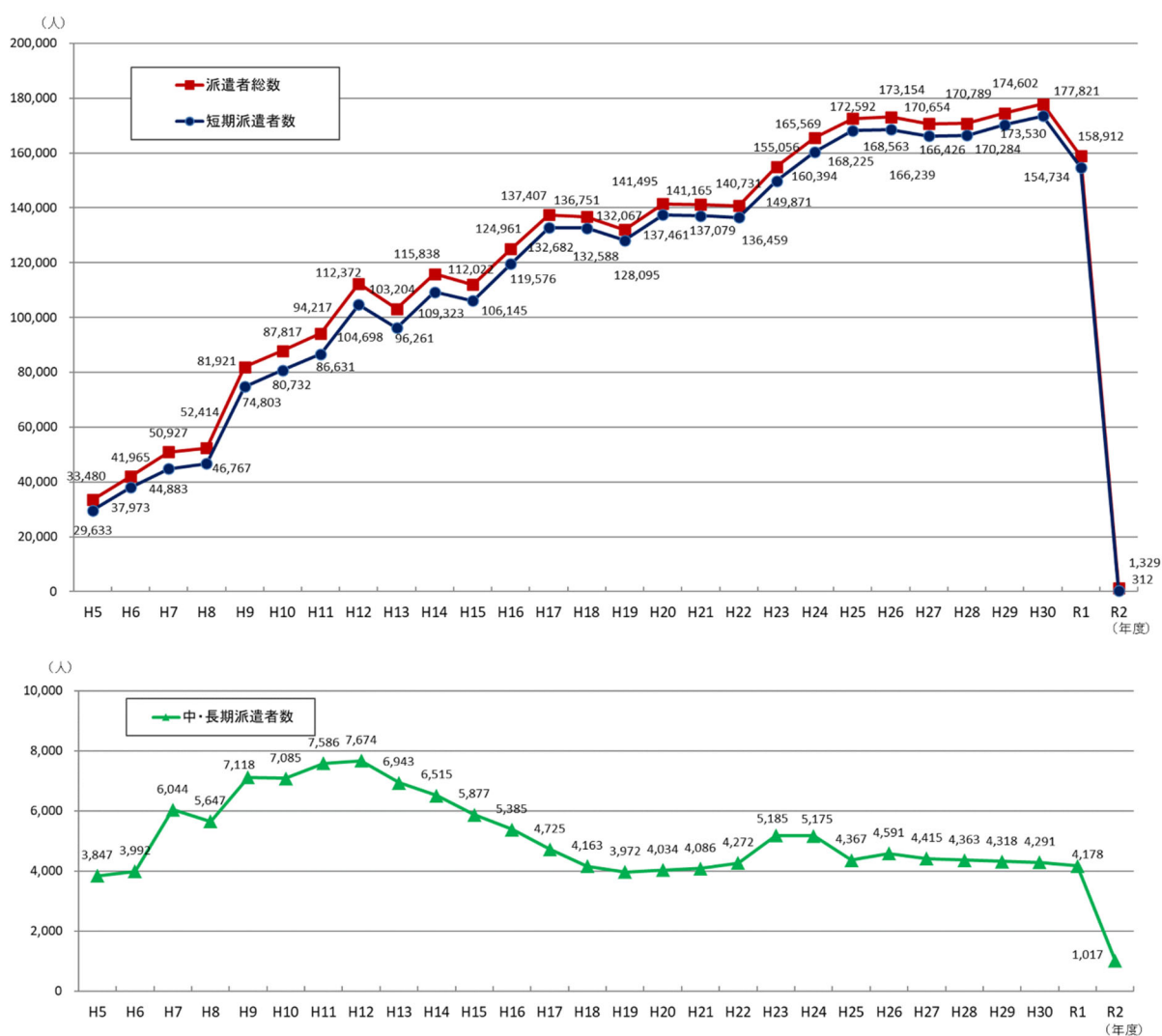
国際研究交流の概況(令和2年度)

※ 本調査では、1か月(30日)以内を短期とし、1か月(30日)を超える期間を中・長期としている。

1) 海外への派遣研究者数及び海外からの受入研究者数

(1) 海外への派遣研究者数

- 短期 調査開始以降、増加傾向が見られたが、前年度に比べて大きく減少し、令和2年度は312人(対前年度比154,422人(99.8%)減)であった。
- 中・長期 平成20年度以降は概ね4,000~5,000人の水準で推移してきたが、令和2年度は1,017人(対前年度比3,161人(75.7%)減)と大きく減少した。

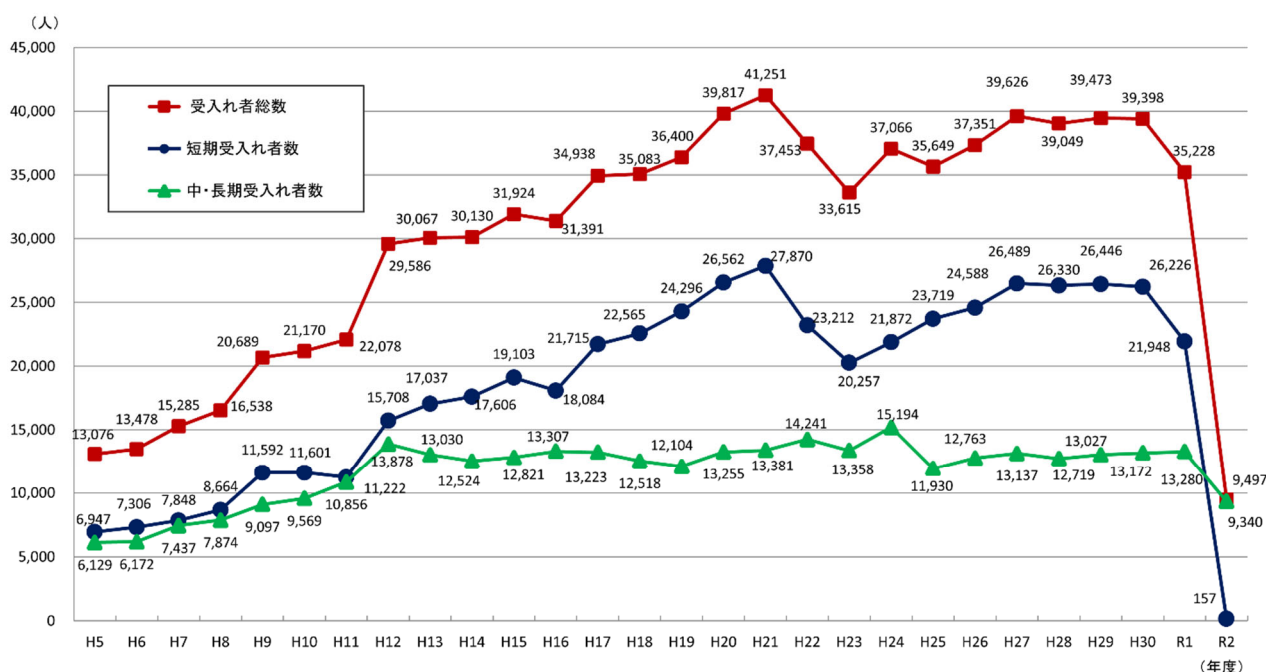


【図1】海外への派遣研究者数(総数/短期/中・長期)の推移

- ※ 派遣研究者数については、平成19年度以前の調査ではポストドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成20年度調査からポストドクを、平成22年度調査からポストドク・特別研究員等を対象に含めている。
- ※ 平成23、24年度の中・長期派遣者数の増加要因については、「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」(日本学術振興会)による中・長期海外派遣実績の影響が大きい。

(2) 海外からの受入研究者数

- 短期 平成 21 年度まで増加傾向であったところ、東日本大震災等の影響により平成 23 年度にかけて減少し、その後の 4 年間で回復したが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で前年度に続き大きく減少し、157 人（対前年度比 21,791 人（99.3%）減）であった。
- 中・長期 平成 12 年度以降、概ね 12,000～15,000 人の水準で推移していたが、令和 2 年度については 9,340 人（対前年度比 3,940 人（29.7%）減）であった。前年と比べて大きく減少したものの、短期受入れと比べると減少の程度は小さい。



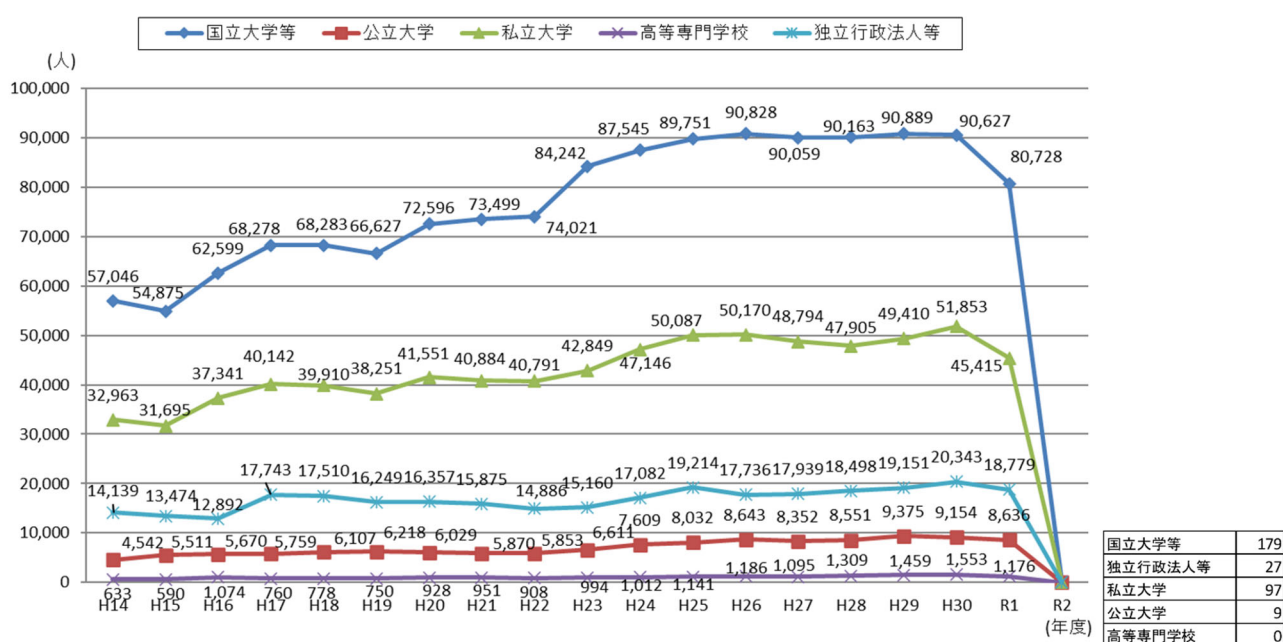
【図 2】 海外からの受入研究者数（総数／短期／中・長期）の推移

- ※ 受入研究者数については、平成 21 年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成 22 年度調査から対象に含めている。
- ※ 平成 25 年度調査から、受入れ外国人研究者の定義を変更（同じ年度内に同一研究者を複数機関で受け入れた場合の重複を排除）している。

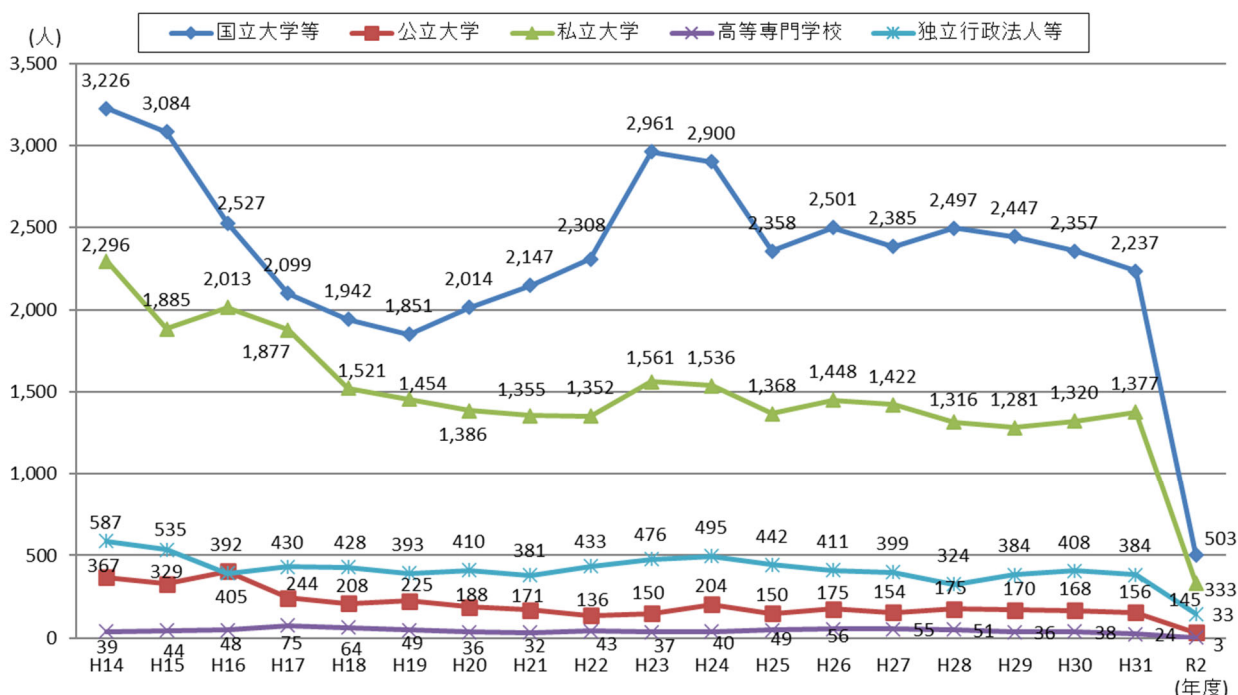
2) 機関種別別研究者交流状況

(1) 機関種別別派遣研究者数

- 短期 令和2年度は、前年度に比べいずれの機関種別でも大きく減少した。国立大学では179人（対前年度比80,549人（99.8%）減）であった。私立大学では97人（対前年度比45,318人（99.8%）減）であった。
- 中・長期 令和2年度は、前年度に比べいずれの機関種別でも大きく減少した。国立大学では503人（対前年度比1,734人（77.5%）減）であった。私立大学では333人（対前年度比1,044人（75.8%）減）であった。



【図3】 機関種別別派遣研究者数の推移（短期）

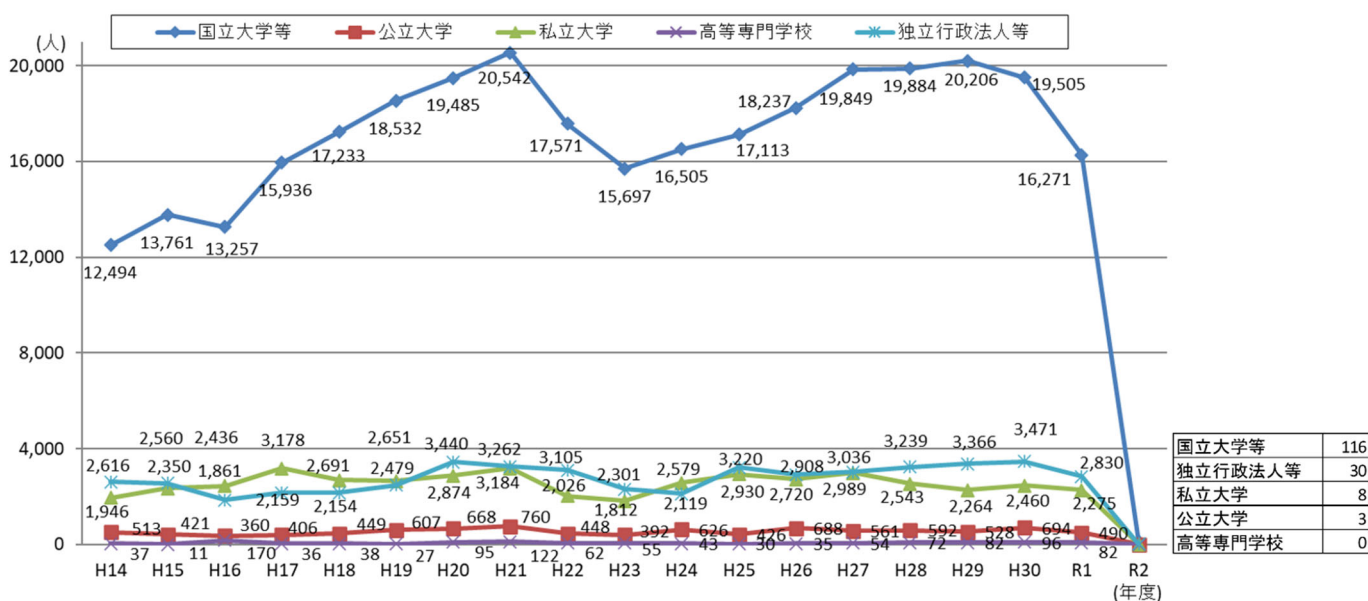


【図4】 機関種別派遣研究者数の推移（中・長期）

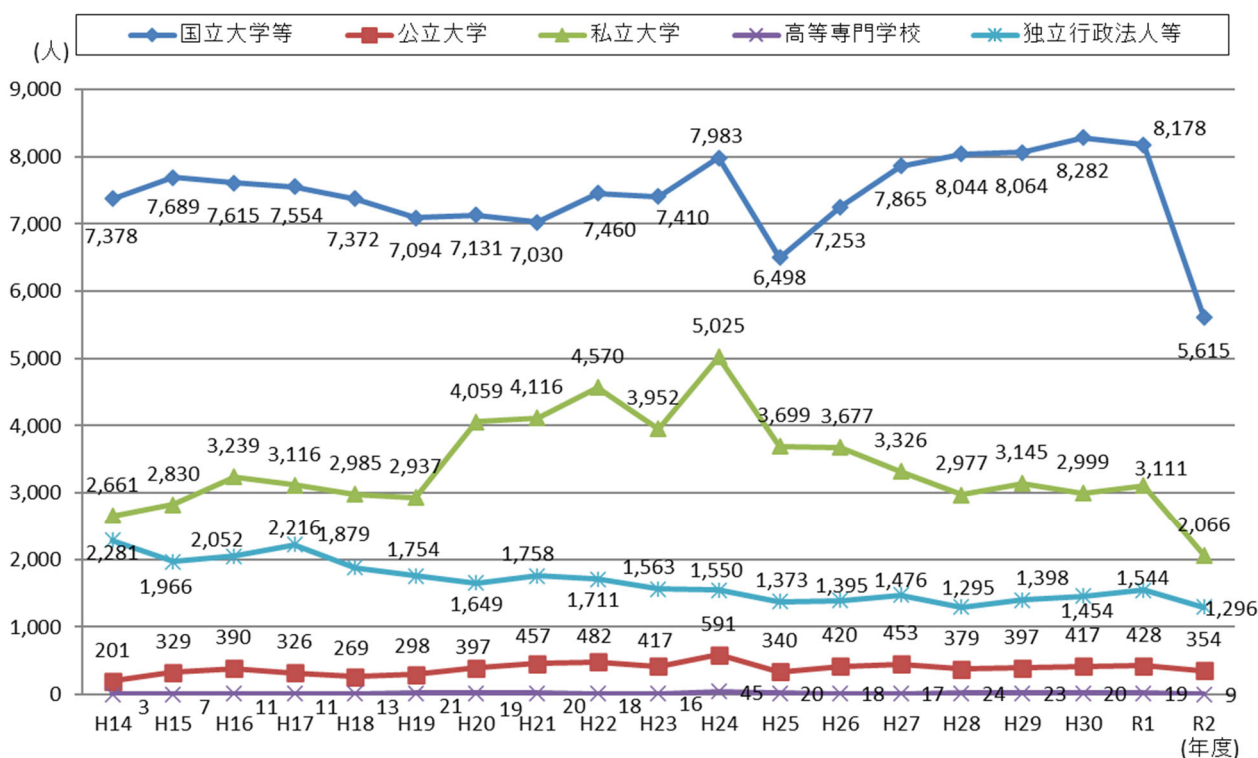
- ※ 短期派遣者数、中・長期派遣者数の機関別データは、平成14年度以降のみとなる。調査対象機関の変遷については、「【参考】4. 対象機関の追加状況」を参照。
- ※ 派遣研究者数については、平成19年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成20年度調査からポスドクを、平成22年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めている。

（2）機関種別受入研究者数

- 短期 国立大学等の短期受入研究者数は総数の7～8割程度を占めており、令和2年度は116人（対前年度比16,155人（99.3%）減）であった。平成21年度まで増加傾向であったところ、東日本大震災等の影響により平成23年度にかけて減少したが、その後回復し、近年は概ね同水準で推移していたところ、令和2年度は大きく減少した。
- 中・長期 国立大学等の中・長期受入研究者数は総数の5～6割程度を占めている。概ね7,000～8,000人の水準で推移していたところ、令和2年度は5,615人（対前年度比2,563人（31.3%）減）であった。前年度に比べて大きく減少したものの、短期受入れと比べると減少の程度は小さい。



【図5】機関種別受入研究者数の推移（短期）



【図6】機関種別受入研究者数の推移（中・長期）

- ※ 受入研究者数については、平成21年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成22年度調査から対象に含めている。
- ※ 平成25年度調査から、受入れ外国人研究者の定義を変更（同じ年度内に同一研究者を複数機関で受け入れた場合の重複を排除）している。

(3) 派遣研究者数及び受入研究者数の多い大学等研究機関（令和2年度）

- 別添表1、表2のとおり。

【表1】派遣研究者数の多い大学等研究機関

	総数（短期＋中・長期）		短 期		中・長期	
	機関名	研究者数	機関名	研究者数	機関名	研究者数
1	東京大学	205	東京大学	94	東京大学	111
2	早稲田大学	92	早稲田大学	38	宇宙航空研究開発機構	57
3	宇宙航空研究開発機構	64	北海道大学	16	早稲田大学	54
4	東北大学	44	産業技術総合研究所	9	東北大学	41
5	北海道大学	38	国際基督教大学		大阪大学	26
6	大阪大学	34	大阪大学	8	京都大学	
7	京都大学	33	宇宙航空研究開発機構	7	神戸大学	23
8	神戸大学	24	京都大学		北海道大学	22
9	長崎大学	22	千葉大学		理化学研究所	21
10	筑波大学		自然科学研究機構		筑波大学	20
11	九州大学	21	東京工業大学	6	長崎大学	19
12	理化学研究所		日本原子力研究開発機構	5	九州大学	
13	千葉大学	20	立命館大学		法政大学	17
14	産業技術総合研究所	19	東北大学	3	一橋大学	16
15	法政大学	17	長崎大学		同志社大学	15
16	東京工業大学	16	日本大学		千葉大学	13
17	同志社大学		広島大学		名古屋大学	
18	一橋大学		北九州市立大学		東京医科大学	12
19	国際基督教大学	14	立命館アジア太平洋大学		日本大学	11
20	日本大学		情報・システム研究機構		岡山大学	
			椋山女学園大学		立教大学	
					金沢大学	
					大阪市立大学	
	派遣研究者 総計	1,329	派遣研究者 (短期)計	312	派遣研究者 (中・長期)計	1,017

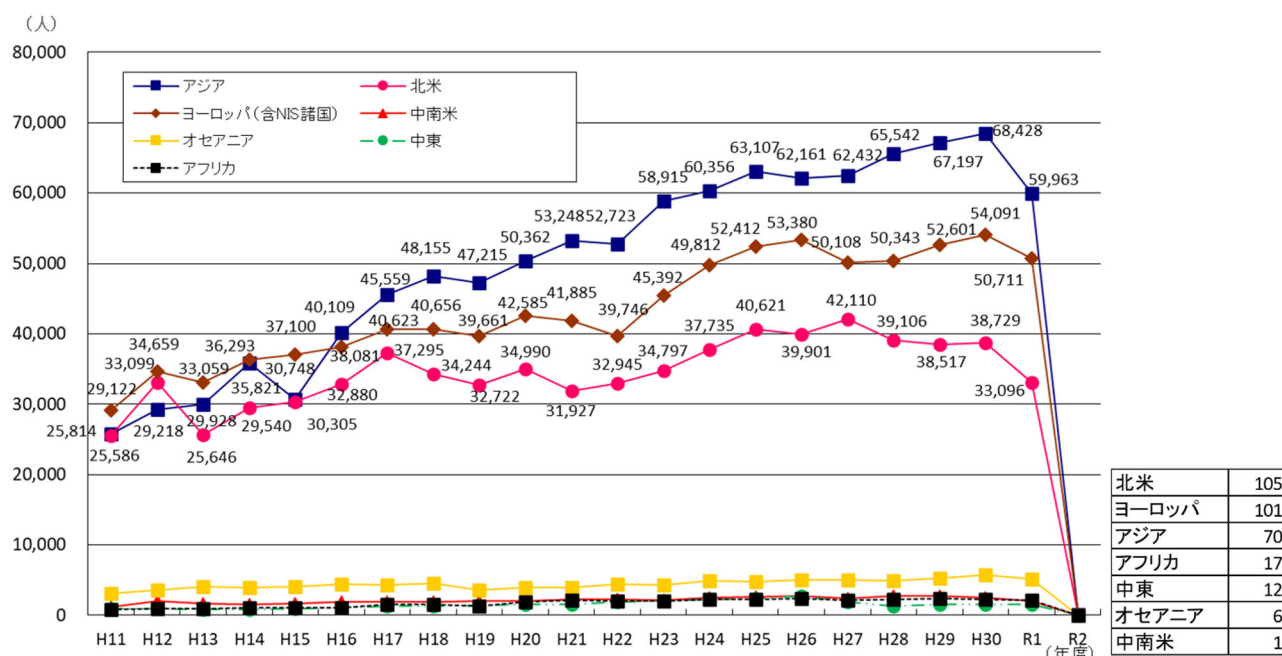
【表2】受入研究者数の多い大学等研究機関

	総数（短期＋中・長期）		短 期		中・長期	
	機関名	研究者数	機関名	研究者数	機関名	研究者数
1	東京大学	825	高エネルギー加速器研究機構	42	東京大学	811
2	早稲田大学	780	東京大学	14	早稲田大学	780
3	大阪大学	555	大阪大学	11	大阪大学	544
4	京都大学	483	農業・食品産業技術総合研究機構	9	京都大学	476
5	東北大学	472	物質・材料研究機構	8	東北大学	467
6	産業技術総合研究所	375	京都大学	7	産業技術総合研究所	371
7	名古屋大学	352	東北大学	5	名古屋大学	349
8	理化学研究所	319	東京芸術大学		理化学研究所	319
9	物質・材料研究機構	246	産業技術総合研究所	4	物質・材料研究機構	238
10	神戸大学	224	東京工業大学		神戸大学	224
11	東京工業大学	204	立命館大学		東京工業大学	200
12	九州大学	185	熊本大学		九州大学	182
13	富山大学	158	名古屋大学	3	富山大学	158
14	筑波大学	152	九州大学		筑波大学	151
15	立命館大学	140	金沢大学		千葉大学	140
16	千葉大学		量子科学技術研究開発機構		立命館大学	136
17	岡山大学	125	横浜市立大学		岡山大学	125
18	北海道大学	124	北海道大学	2	北海道大学	122
19	熊本大学	105	広島大学		熊本大学	101
20	高エネルギー加速器研究機構	99	自然科学研究機構		東京都市大学	97
			人間文化研究機構 国立教育政策研究所 法務総合研究所			
	受入研究者 総計	9,497	受入研究者 (短期) 計	157	受入研究者 (中・長期) 計	9,340

3) 地域別研究者交流状況

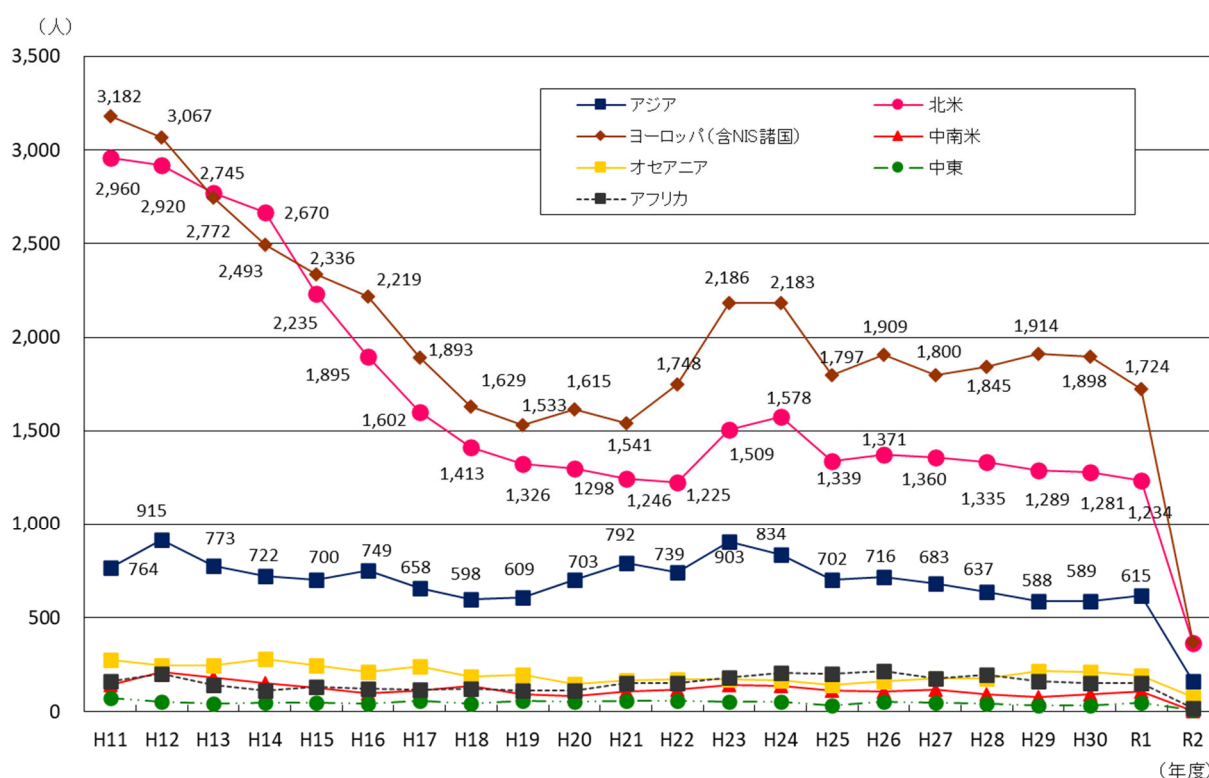
(1) 地域別派遣研究者数

- 短期 令和元年度まではアジアへの派遣が最も多く、次いで欧州⁴、北米となっているが、アジア、欧州、北米をはじめ全ての地域において、令和2年度は大きく減少した。令和2年度は前年度に比較すると、アジアは99.9%、欧州は99.8%、北米は99.7%の減少となった。
- 中・長期 欧州への派遣が最も多く、次いで北米、アジアとなっている。令和2年度は前年度に比較すると、欧州は78.5%、北米は70.3%、アジアは73.7%の減少となり、全ての地域において、前年度に比べて大きく減少した。



【図7】 地域別派遣研究者数の推移（短期）

⁴ NIS 諸国を含む。(NIS 諸国とは、アゼルバイジャン共和国、アルメニア共和国、ウクライナ、ウズベキスタン共和国、カザフスタン共和国、キルギス共和国、ジョージア、タジキスタン共和国、トルクメニスタン、ベラルーシ共和国、モルドバ共和国、ロシア連邦を示す。)

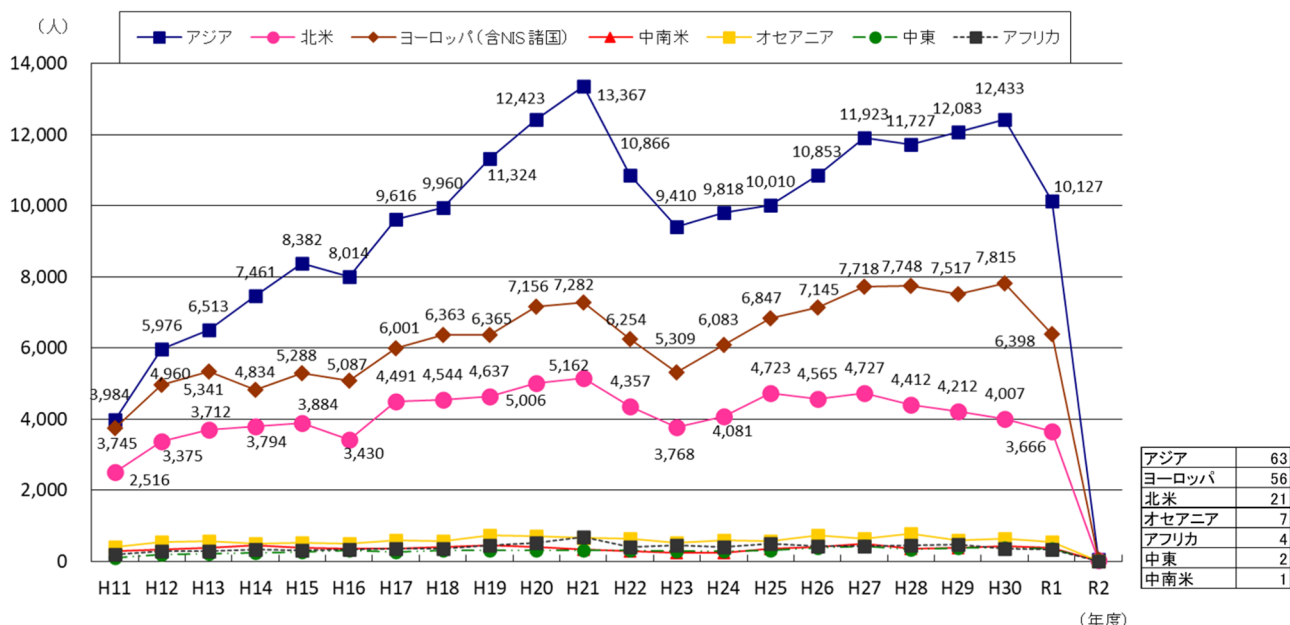


【図8】 地域別派遣研究者数の推移（中・長期）

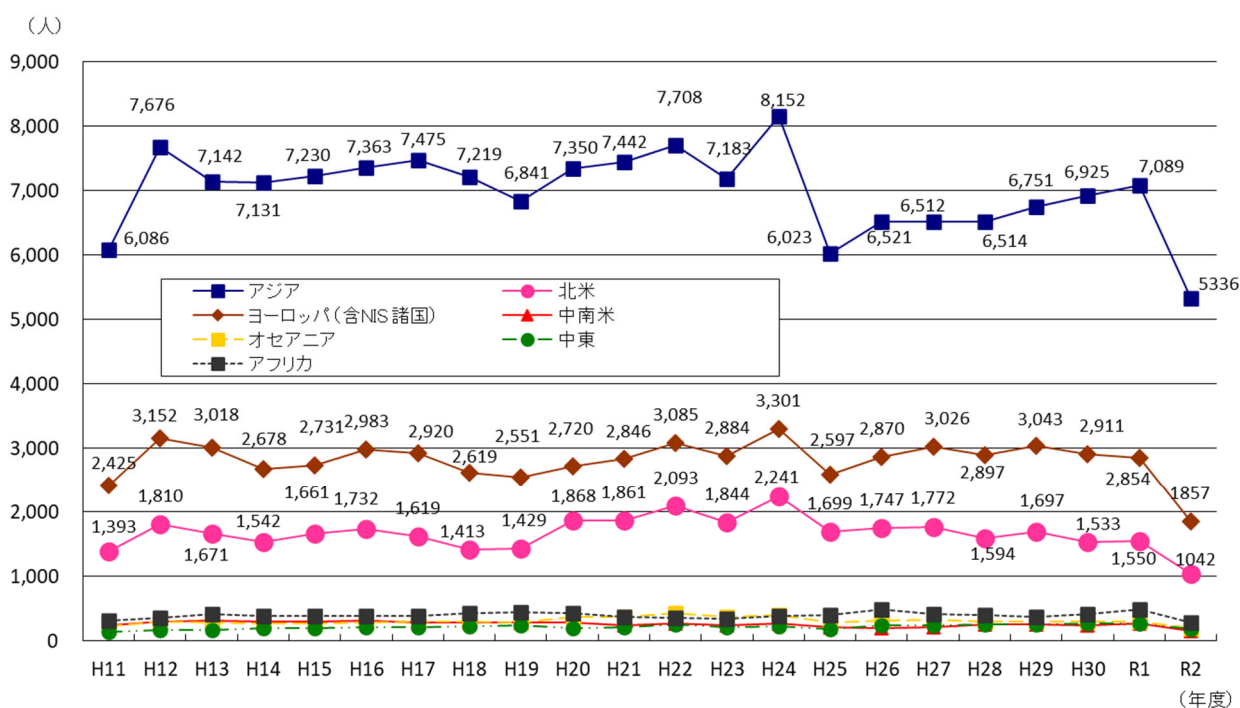
※ 派遣研究者数については、平成19年度以前の調査では対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成20年度調査からポストドクを、平成22年度調査からポストドク・特別研究員等を対象に含めている。

（2）地域別受入研究者数

- 短期 アジアからの受入研究者数が最も多く、次いで欧州、北米となっている。アジア、欧州、北米において、平成21年度まで増加傾向であったところ、東日本大震災等の影響により平成23年度にかけて減少した。その後、回復傾向が見られていたが、令和2年度は大きく減少した。
- 中・長期 アジアからの受入研究者数が最も多く、次いで欧州、北米となっている。前年度に比べて大きく減少したが、短期受入れに比べると減少の程度は小さい。



【図9】 地域別受入研究者数の推移（短期）



【図10】 地域別受入研究者数の推移（中・長期）

- ※ 受入研究者数については、平成21年度以前の調査では対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成22年度調査からポストドク・特別研究員等を対象に含めている。
- ※ 派遣先エリアが不明なものがあり、地域別の合計値は他の合計値とは一致しない。
- ※ 平成25年度調査から、受入れ外国人研究者の定義を変更（同じ年度内に同一研究者を複数機関で受け入れた場合の重複を排除）している。

(3) 日本からの派遣研究者数及び受入研究者数の多い国・地域

- 別添表3、表4のとおり。
- 日本からの短期派遣研究者数の多い上位3か国は、令和2年度については米国、フランス、韓国の順となった。中・長期については、平成14年度以降、米国が最も多く、平成18年度以降、2位と3位はイギリス又はドイツである。令和2

年度は、派遣者数が大幅に減少するなかで、米国への派遣の占める割合が増加した。

- 受入研究者数の多い上位3か国は、短期については中国、米国、韓国の順であり、平成30年度に中国からの受入研究者数が米国からの受入研究者数を上回ったが、令和2年度は前年度と比較すると上位3か国はいずれも約99%減少した。中・長期については、平成22年度以降、中国、米国、韓国の順である。

【表3】派遣研究者数の多い国・地域

	総数（短期＋中・長期）			短 期			中・長期		
	国（地域）名	研究者数	構成比（%）	国（地域）名	研究者数	構成比（%）	国（地域）名	研究者数	構成比（%）
1	アメリカ合衆国	426	32.1	アメリカ合衆国	101	32.4	アメリカ合衆国	325	32.0
2	イギリス	100	7.5	フランス	20	6.4	イギリス	87	8.6
3	ドイツ	94	7.1	韓国	18	5.8	ドイツ	81	8.0
4	オーストラリア	78	5.9	台湾	16	5.1	オーストラリア	72	7.1
5	フランス	65	4.9	イギリス	13	4.2	フランス	45	4.4
6	韓国	54	4.1	ドイツ			スイス	40	3.9
7	スイス	47	3.5	中国			カナダ		
8	カナダ	44	3.3	スペイン	11	3.5	韓国	36	3.5
9	中国			ザンビア	10	3.2	中国	31	3.0
10	台湾	39	2.9	スイス	7	2.2	台湾	23	2.3
11	イタリア	24	1.8	イタリア			イタリア	17	1.7
12	スペイン			オーストリア			オランダ	14	1.4
13	オランダ	19	1.4	オーストラリア	6	1.9	スウェーデン		
14	オーストリア			オランダ	5	1.6	スペイン	13	1.3
15	フィンランド	17	1.3	タイ			フィンランド		
16	タイ			カナダ	4	1.3	ベトナム		
17	ザンビア			フィンランド			オーストリア	12	1.2
18	スウェーデン	15	1.1	フィリピン			タイ		
19	ベトナム			イスラエル			フィリピン	11	1.1
20	フィリピン			インドネシア パングラデシュ トルコ ノルウェー	3	1.0	ベルギー	8	0.8
	派遣研究者 総計	1,329	100	派遣研究者 (短期)計	312	100	派遣研究者 (中・長期)計	1,017	100

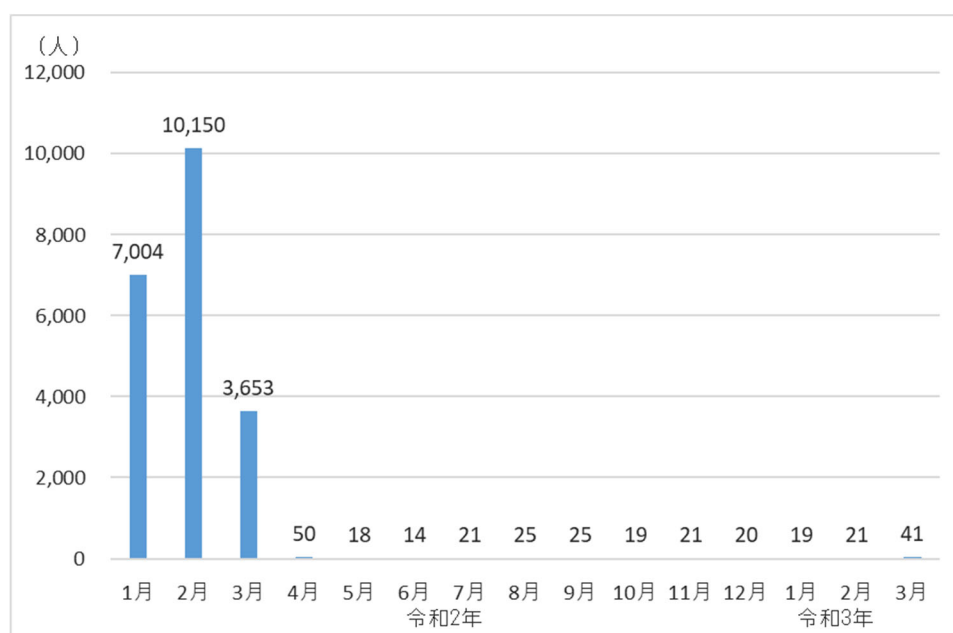
【表4】受入研究者数の多い国・地域

	総数（短期＋中・長期）			短 期			中・長期		
	国（地域）名	研究者数	構成比（%）	国（地域）名	研究者数	構成比（%）	国（地域）名	研究者数	構成比（%）
1	中国	2,710	28.5	中国	19	12.1	中国	2,691	28.8
2	アメリカ合衆国	901	9.5	アメリカ合衆国	18	11.5	アメリカ合衆国	883	9.5
3	韓国	751	7.9	韓国	15	9.6	韓国	736	7.9
4	インド	440	4.6	ドイツ	11	7.0	インド	433	4.6
5	イギリス	404	4.3	イギリス	10	6.4	イギリス	394	4.2
6	フランス	367	3.9	フランス			フランス	357	3.8
7	ドイツ	299	3.1	インド	7	4.5	ドイツ	288	3.1
8	ベトナム	247	2.6	ロシア連邦			ベトナム	242	2.6
9	台湾	219	2.3	オーストラリア	6	3.8	台湾	215	2.3
10	タイ	197	2.1	ベトナム	5	3.2	タイ	192	2.1
11	インドネシア	188	2.0	タイ			インドネシア	187	2.0
12	バングラデシュ	171	1.8	スイス			バングラデシュ	170	1.8
13	エジプト	170	1.8	台湾	4	2.5	エジプト	168	1.8
14	オーストラリア	167	1.8	カナダ	3	1.9	オーストラリア	161	1.7
15	カナダ	162	1.7	イタリア			カナダ	159	1.7
16	イタリア	130	1.4	エジプト	2	1.3	イタリア	127	1.4
17	マレーシア	101	1.1	ポーランド			マレーシア	101	1.1
18	スペイン	99	1.0	チェコ			スペイン	98	1.0
19	ロシア連邦			ノルウェー			ロシア連邦	92	1.0
20	フィリピン	83	0.9	インドネシア他17か国	1	0.6	フィリピン	82	0.9
	受入研究者 総計	9,497	100	受入研究者 （短期）計	157	100	受入研究者 （中・長期）計	9,340	100

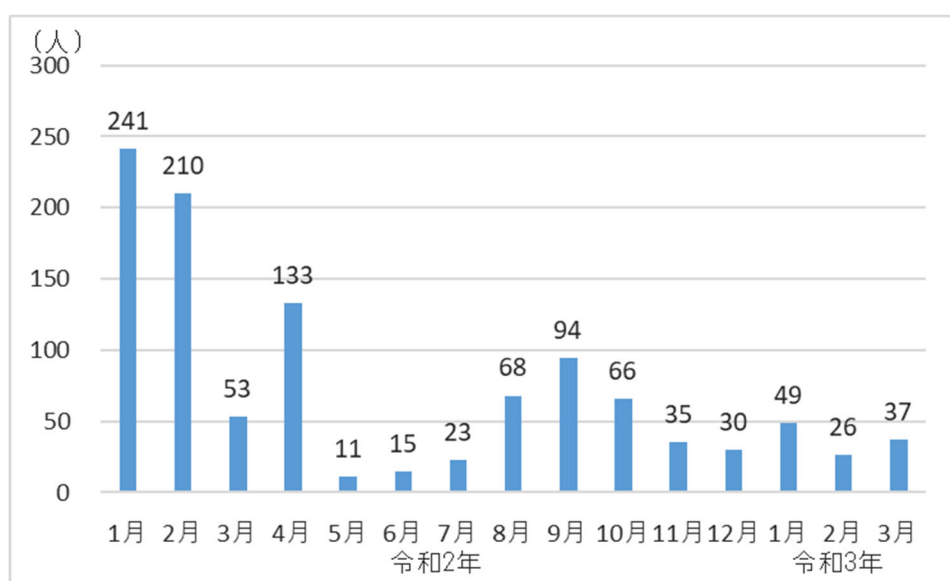
4) 研究者派遣・受入れの開始時期

(1) 研究者派遣の開始時期

- 短期 令和2年度4月以降大きく減少し、一年を通じて、数十人のレベルで推移していた。
- 中・長期 短期派遣とは異なり、年度の始めの4月に133人の派遣があったが、5月に大きく減少した。その後9月に94人まで増加したが、11月以降の毎月の派遣者数は50人以下にとどまっていた。



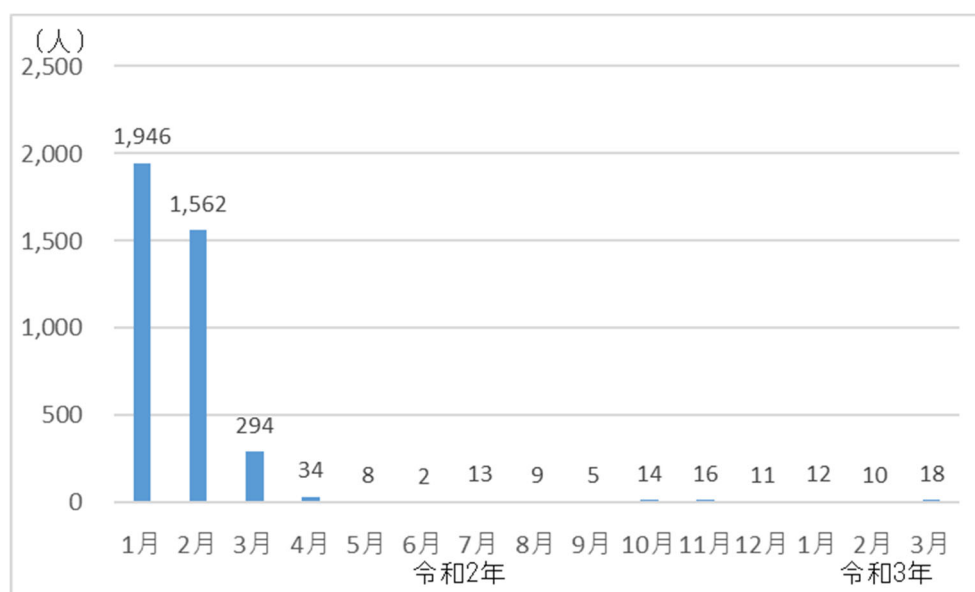
【図 11】 短期の研究者派遣の開始時期



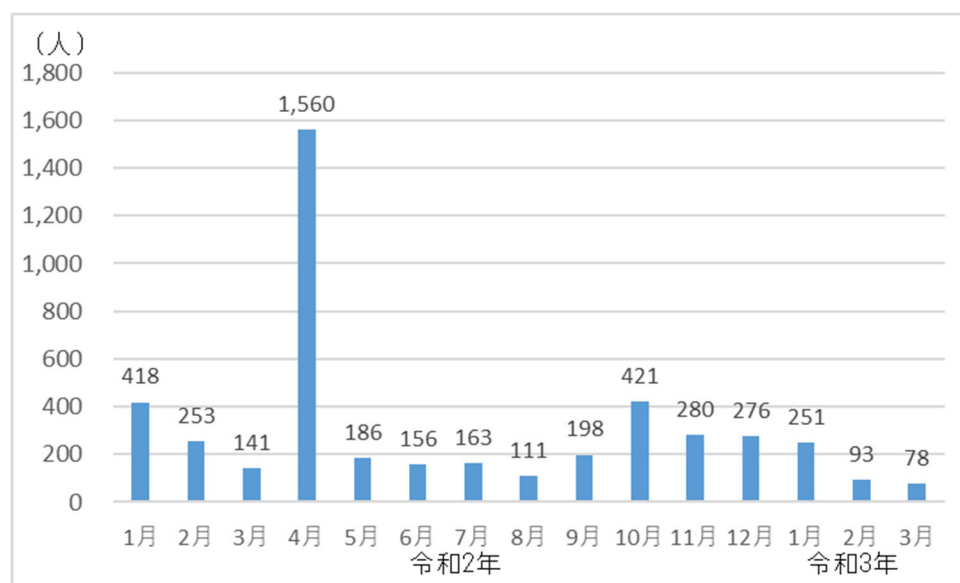
【図 12】 中・長期の研究者派遣の開始時期

(2) 研究者受入れの開始時期

- 短期 令和2年4月には34人まで低下し、それ以降は10人程度で推移していた。
- 中・長期 年度の始めの4月に最も受入れ数が多く、それ以降は10月に421人に一時増加した以外は100人から300人程度で推移した。



【図 13】 短期の研究者受入れの開始時期



【図 14】 中・長期の研究者受入れの開始時期

【参考】**1. 調査の目的**

本調査は、我が国と諸外国との年間の研究交流状況等を継続的に調査し、今後の国際交流推進施策の企画・立案、評価、検証などに資することを目的としている。

2. 調査対象期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

3. 調査票及び調査対象機関内訳

調査票及び調査依頼機関は以下のとおり。

- ・ 大学等向け調査票：調査依頼機関計 862 機関
【国立大学法人（86 法人）、大学共同利用機関法人（4 法人）、国公私立高等専門学校（57 校）、公立大学（94 校）、私立大学（621 校）】
- ・ 独法等向け調査票：調査依頼機関計 54 機関
【国立研究開発法人（27 法人）、独立行政法人（11 法人）、国立試験研究機関（16 機関）】

以上、合計 916 機関。

上記のうち、有効回答が得られた機関は、以下のとおり。

- ・ 大学等向け調査票：有効回答計 814 機関（回収率 94.4%）
- ・ 独法等向け調査票：有効回答計 53 機関（回収率 98.1%）

以上、有効回答計 867 機関（回収率 94.7%）。

4. 対象機関の追加状況

- ・ 「国立大学等」は、大学共同利用機関法人を調査対象に含み、国立短期大学を平成9年度から調査対象に追加している（ただし、国立短期大学は平成17年度までに国立大学と再編・統合されている）。
- ・ 公立大学と私立大学は、平成9年度から調査対象に追加している。
- ・ 高等専門学校は、国立高等専門学校を平成12年度から、公立・私立高等専門学校を平成22年度から調査対象に追加している。
- ・ 独立行政法人等は、国立試験研究機関を調査対象に含み、独立行政法人は平成12年度から調査対象に追加している（ただし、特殊法人は平成17年度において独立行政法人化されている）。

5. 調査対象の定義

- ・ 派遣研究者：
国内の各機関に所属する「日本人及び外国人研究者」の海外渡航を指す。国内の各機関で雇用（「常勤・非常勤」「任期あり・なし」ともに該当）している日本人、外国人

研究者及び「特別研究員制度」「関連支援制度」に応募し、採用された研究者を対象とする。

- ・ 受入研究者：
海外の機関に所属する「外国人研究者」の招へい等の「受入れ」、及び、海外の機関に以前所属していた「外国人研究者」の雇用を指す。
- ・ 研究者：
教授、准教授、講師、助教、ポスドク・特別研究員、一般研究員、主任研究員・グループリーダー等の各機関で雇用している教員及び各機関と一定の雇用契約で結ばれている研究員。
- ・ 大学院生、留学生、事務職員・技術職員及び語学クラスの担当等、数コマ程度の授業を受け持つ教員等で特段の研究活動を行っていない者は対象外。ただし、平成 26 年度調査より、所属する大学と雇用契約を締結し、職務を与えられ研究に従事している博士課程在籍学生については対象としている。
- ・ 従前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、派遣研究者数については、平成 20 年度調査からポスドクを、平成 22 年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。受入れについては、平成 22 年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。
- ・ 本調査では、1 か月（30 日）以内を短期とし、1 か月（30 日）を超える期間を中・長期としている。

6. 集計方法

- ・ 滞在期間が前年度又は翌年度にまたがるものは、総滞在（予定）期間を滞在期間とし、両方の年度でカウントしている。
- ・ 滞在国が複数にわたる場合は、研究活動を目的として滞在した国全てを回答対象としてカウントしている。
- ・ 受入れにおいては、以前から国内に滞在していた者も対象としている（ただし、国内機関の間で移動した場合は除く（平成 25 年度の「受入れ」定義変更以降））。

7. 調査委託先

公益財団法人 未来工学研究所